



平成22年3月期 決算短信

平成22年4月30日

上場取引所 東大

上場会社名 東海リース 株式会社

コード番号 9761 URL <http://www.tokai-lease.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 三木 伸之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理会計部長

(氏名) 西 彰一

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

TEL 06-6352-0001

平成22年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	10,691	△15.9	222	△48.8	184	△52.0	206	22.3
21年3月期	12,710	△1.4	433	△36.3	383	△35.9	168	△69.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	5.92	—	1.4	0.7	2.1
21年3月期	4.84	—	1.1	1.5	3.4

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 ー百万円 21年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	23,743	15,564	62.8	428.15
21年3月期	25,837	15,683	58.0	430.82

(参考) 自己資本 22年3月期 14,900百万円 21年3月期 14,997百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	769	△456	△1,632	1,163
21年3月期	1,525	△794	△328	2,483

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	348	206.6	2.3
22年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	348	168.9	2.3
23年3月期 (予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		94.4	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	5,300	5.3	160	41.8	130	20.8	100	30.8	2.86
通期	11,300	5.7	500	125.2	430	133.7	370	79.6	10.59

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 34,943,225株 21年3月期 34,943,225株
② 期末自己株式数 22年3月期 140,399株 21年3月期 132,590株
(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	10,052	△14.3	135	△60.2	125	△64.0	65	△56.2
21年3月期	11,731	△1.5	340	△43.4	349	△42.8	149	△73.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	1.87	—
21年3月期	4.28	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
22年3月期	22,429		14,706		65.6		422.58	
21年3月期	24,002		14,966		62.4		429.95	

(参考) 自己資本 22年3月期 14,706百万円 21年3月期 14,966百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	5,000	6.3	110	9.8	90	1.1	70	35.3	2.00
通期	10,700	6.4	400	96.3	380	208.0	340	423.1	9.73

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

※次期の1株当たり当期純利益の算定の基礎となった株式数(第2四半期累計期間、通期共) 34,943,225株

※業績予想につきましては、連結・個別とも本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、さまざまなリスク要因や不確実な要素により、記載の予想と異なる可能性があります。

添付資料

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の業績について

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気の悪化に歯止めがかかりつつありますが、依然としてデフレ状態下であり、世界的な金融不安や急激な為替の変動等の懸念材料も払拭されず、企業業績も低迷を続けております。また、雇用・所得環境も改善が見られず、先行き不透明な状況から脱却できておりません。

仮設建物リース業界におきましても、企業の設備投資は伸び悩み、プラント関連施設の稼働状況の悪化や住宅建築関連の投資も前年割れの状態が続くなど厳しい経営環境下であり、より一層の需要の深耕が求められる状況となっております。

このような状況におきまして当社グループは、営業活動の充実と効率化を図り、お客様により密着した活動に努めるとともに、新たな市場開拓にも積極的に取り組んでまいりましたが、予想以上の需要の落ち込みや契約単価の下落の影響を受け売上高は前年を下回る状況で推移いたしました。

また、利益面につきましては、外注費の低減や経費削減に注力いたしましたが、売上高の減少に伴う利益額のマイナスをカバーするまでには至りませんでした。

この結果、当連結会計年度の売上高は 10,691 百万円（前年同期比 15.9%減）、営業利益は 222 百万円（前年同期比 48.8%減）、経常利益は 184 百万円（前年同期比 52.0%減）となりました。また、中国子会社の土地（借地権）売却益 122 百万円を特別利益に計上した結果、当期純利益は 206 百万円（前年同期比 22.3%増）となりました。

(イ) 受注の状況

(単位：百万円)

期 別	期首 契約残高	期中契約高		期中契約実行高		期末 契約残高	期末契約残高の うちリース期間 未経過契約高
		金 額	前年 同期比	金 額	前年 同期比		
当連結会計年度 (平成 22 年 3 月 31 日)	3,806 (1,434)	10,052	% 79.5	10,691	% 84.1	3,166 (1,224)	1,941

(注) 1. ()の数字は内数で、工事未着手の契約高であります。

2. 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(ロ) 販売実績

(単位：百万円)

区 分	当 連 結 会 計 年 度		
	自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日		
	金 額	構 成 比	前 年 同 期 比
仮 設 建 物 部 門	6,431	60.1	84.2
什 器 備 品 部 門	2,764	25.9	82.6
ユ ニ ッ ト ハ ウ ス 部 門	1,495	14.0	86.7
合 計	10,691	100.0	84.1

(注) 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

②セグメント別の状況に関する分析

当社の企業集団は仮設建物、ユニットハウス及びこれらに付随する什器備品類等のリース並びに販売という単一の事業を営んでおります。

また、オペレーティングリース会社として、商品の賃貸だけではなく製造、運送、工事、補修も含めたトータルなサービスを提供しており、事業のセグメントは単一と判断しております。

③次期の見通し

次期の業績につきましては、厳しい経営環境が続くものと予想され、大幅な売上の増加は望めないと判断し連結売上高は 11,300 百万円（前年同期比 5.7%増）と予想しております。一方、損益面ではより一層の経営の効率化に注力し、売上原価の圧縮や経費削減努力により営業利益は 500 百万円（前年同期比 125.2%増）、経常利益は 430 百万円（前年同期比 133.7%増）、当期純利益は 370 百万円（前年同期比 79.6%増）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産の部

当連結会計年度の資産合計は前連結会計年度より 2,093 百万円減少し、23,743 百万円となりました。理由の主のものは現金及び預金の減少 1,320 百万円によるものであります。

(ロ) 負債の部

当連結会計年度の負債合計は前連結会計年度より 1,974 百万円減少し、8,179 百万円となりました。理由の主なもの、借入金（長期・短期含む）の減少 1,156 百万円によるものであります。

(ハ) 純資産の部

当連結会計年度の純資産合計は前連結会計年度より 118 百万円減少し、15,564 百万円となりました。理由の主なものは、配当等による利益剰余金の減少 142 百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

オペレーティングリース会社である当社グループは、営業用資産であるリース用資産の取得を、投資活動によるキャッシュ・フローと位置づけております。一方、リース用資産の減価償却費は非資金取引として営業活動によるキャッシュ・フローの減価償却費に含めて記載しております。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度よりも収入が 755 百万円減少し 769 百万円の収入となりました。主な理由は、前受リース収益の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度よりも支出が 337 百万円減少し 456 百万円の支出となりました。主な理由は、社用資産の売却による収入によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度よりも支出が 1,304 百万円増加し 1,632 百万円の支出となりました。主な理由は、セール・アンド・リースバックによる収入がなかったためであります。

以上の結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より 1,320 百万円減少し、1,163 百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期
自己資本比率	52.9%	58.1%	58.0%	62.8%
時価ベースの 自己資本比率	28.9%	19.9%	15.0%	22.6%
債務償還年数	4.5年	2.5年	2.1年	2.7年
インタレスト・ カバレッジ・ レシオ	8.9	13.7	16.5	9.7

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末時価終値×期末発行済株式数により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当につきましては、株主様に対する利益還元を経営の最重要課題の一環として位置付けており、今後の収益予想及び経営基盤等を勘案しながら、中長期的視点に立脚した安定配当の継続を基本方針としております。

平成 5 年 3 月期（第 2 5 期）以降、平成 1 1 年 3 月期（第 3 1 期）まで、1 株につき年 1 5 円（中間期 7.5 円、期末 7.5 円）の配当を上記の方針に基づき 7 期継続して実施してまいりました。

配当金の決定に当たっては、内部留保の充実に努めながらも、長期に保有していただく株主の皆様のご期待にお応えする様 3 0 % 以上の配当性向を維持するよう努力してまいります。

当期の配当金につきましては、期末配当は 5 円を予定しており、実施済の中間配当 5 円と合わせ年間配当は 1 0 円とさせていただきます予定であります。

また、次期の配当につきましては、当期に引き続き、中間 5 円、期末 5 円の年間配当 1 0 円（連結ベースの配当性向は 9 4 . 4 %）とさせていただきます予定であります。

(4) 事業等のリスク

平成 18 年 3 月期決算短信（平成 18 年 5 月 17 日開示）により開示を行なった内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次の URL からご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.tokai-lease.co.jp/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

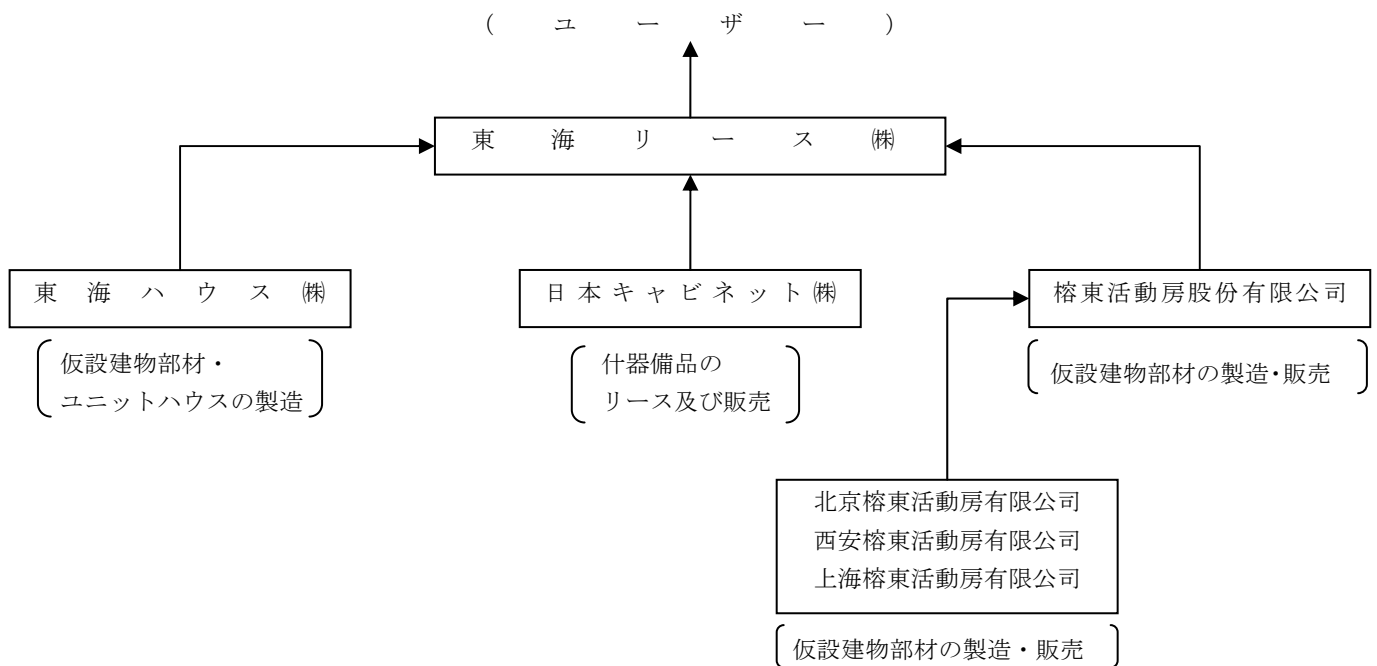
<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は当社及び子会社 6 社(平成 22 年 3 月 31 日現在)で構成されており、当グループが営んでいる主な事業内容は、仮設建物、ユニットハウス及びこれらに付随する什器備品類等のリース並びに販売という単一の事業であり、各会社の当該事業部門等との関連は、次のとおりであります。

仮設建物リース及び販売	主に連結子会社である東海ハウス(株)より完成された仮設建物部材を当社が仕入し、各ユーザーへリース並びに販売を行っております。
什器備品リース及び販売	仮設建物等に付随する什器備品類を連結子会社である日本キャビネット(株)が、当社へリース並びに販売しており、当社が、各ユーザーへリース並びに販売を行っております。
ユニットハウスリース及び販売	ユニットハウスは主として連結子会社である東海ハウス(株)より当社が仕入し、各ユーザーへリース並びに販売を行っております。 また、仮設建物等に付随する衛生用移動建物(トイレ棟・フロ棟)のリース並びに販売は主に他業者から仕入を行い、各ユーザーへリース並びに販売を行っております。

【事業系統図】



なお、最近の有価証券報告書(平成 19 年 6 月 29 日提出)における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、オペレーティングリース会社として、お客さまに優秀な品質、優れた技術、行き届いたサービス等による顧客満足を提供し、その結果として、安定した業績と適正な利益を確保することを経営の基本としています。なお、当社の主業務である仮設建物リースは、震災時の応急仮設住宅等、公共性の高い事業であり、迅速かつ安定した供給を継続して行い、社会的貢献を果たすことを目指しております。

また、オペレーティングリース業として、最近の環境問題にも配慮し、廃材を抑え、繰り返しリース供給できる商品を開発し市場に提供することが、当社の社会的存在意義ととらえております。

こうした方針のもと、今後とも、当面の間は厳しい経営環境が続くと思われるなか、単なる売上の量的拡大による収益の回復を目指すのではなく、運営の効率化とコスト削減を主とした採算性重視の経営に徹し、以下の四つを重点課題として鋭意取り組んでいます。

- ① 新商品の開発と商品及び施工技術の品質改善
- ② 全事業所の運行機能とシステム資質の尖鋭化
- ③ 原価の徹底追及による利益の確保
- ④ 財政運営の安定化と、有利子負債の圧縮

(2) 目標とする経営指標

当社グループは平成 17 年 3 月期において減損会計の早期適用を始めとする経営体質の大幅な改善を図り、売上の量的拡大に依らず、収益性を重視した安定経営を目指しております。次期の目標としては営業利益率、経常利益率とも 3% 以上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

上記「(1) 会社の経営の基本方針」に記載の、四つの重点課題に注力してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経済の見通しにつきましては、一部の業種には持ち直しの兆しがあり、二番底への懸念は薄れつつあります。しかしながら全体としてはデフレ景気からの脱却には今暫くの時間を要すると思われれます。当社グループを取り巻く環境といたしましても、企業の設備投資意欲の戻りは鈍く、引き続き厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況の中、当社グループといたしましては既存のお客様との密着度を深め、サービスの充実に努めると共に、仮設建物リース専業業者としての特性を生かした新規商品の開発と新たなニーズの開拓に取り組み、業績の向上を目指して参る所存でございます。

株主のみなさまにおかれましては、今後ともよろしくご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,764	1,444
受取手形及び売掛金	8,280	7,892
商品及び製品	125	110
仕掛品	24	21
原材料及び貯蔵品	311	266
その他	294	266
貸倒引当金	△73	△69
流動資産合計	11,726	9,932
固定資産		
有形固定資産		
リース用資産	9,841	10,307
減価償却累計額	△4,838	△5,340
リース用資産（純額）	5,003	4,966
建物及び構築物	8,466	8,380
減価償却累計額	△5,745	△5,809
建物及び構築物（純額）	2,720	2,570
機械装置及び運搬具	788	782
減価償却累計額	△681	△695
機械装置及び運搬具（純額）	106	86
土地	4,981	4,982
リース資産	605	618
減価償却累計額	△9	△62
リース資産（純額）	595	555
その他	150	150
減価償却累計額	△107	△112
その他（純額）	42	37
有形固定資産合計	※2 13,450	※2 13,200
無形固定資産	248	218
投資その他の資産		
投資有価証券	101	113
その他	※1, ※2 286	※1 264
投資その他の資産合計	388	377
固定資産合計	14,086	13,795
繰延資産	23	16
資産合計	25,837	23,743

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,388	2,335
短期借入金	※2 1,289	※2 508
1年内償還予定の社債	—	500
リース債務	116	121
未払法人税等	60	79
前受リース収益	2,371	1,941
賞与引当金	186	75
役員賞与引当金	16	8
設備関係支払手形	19	4
その他	502	458
流動負債合計	6,950	6,034
固定負債		
社債	1,300	800
長期借入金	※2 606	※2 230
リース債務	469	359
繰延税金負債	56	69
退職給付引当金	489	589
役員退職慰労引当金	282	96
固定負債合計	3,203	2,144
負債合計	10,153	8,179
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,032	8,032
資本剰余金	5,811	5,811
利益剰余金	1,479	1,337
自己株式	△24	△25
株主資本合計	15,299	15,156
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△10	13
為替換算調整勘定	△291	△269
評価・換算差額等合計	△302	△255
少数株主持分	686	663
純資産合計	15,683	15,564
負債純資産合計	25,837	23,743

(2)連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	12,710	10,691
売上原価	※2 9,609	※2 8,085
売上総利益	3,100	2,606
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,666	※1, ※2 2,384
営業利益	433	222
営業外収益		
受取利息	9	6
受取配当金	3	2
為替差益	3	—
スクラップ売却益	11	7
受取保険金	15	—
負ののれん償却額	—	26
その他	17	21
営業外収益合計	61	64
営業外費用		
支払利息	92	77
その他	19	24
営業外費用合計	111	102
経常利益	383	184
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	5
固定資産売却益	※3 0	※3 122
役員退職慰労引当金戻入額	—	1
特別利益合計	0	129
特別損失		
固定資産除却損	※4 3	※4 5
固定資産売却損	—	0
投資有価証券評価損	28	23
役員退職慰労金	20	—
役員退職慰労引当金繰入額	35	—
特別損失合計	88	29
税金等調整前当期純利益	295	283
法人税、住民税及び事業税	48	61
法人税等調整額	94	9
法人税等合計	142	71
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△15	5
当期純利益	168	206

(3)連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,032	8,032
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,032	8,032
資本剰余金		
前期末残高	5,811	5,811
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,811	5,811
利益剰余金		
前期末残高	1,659	1,479
当期変動額		
剰余金の配当	△348	△348
当期純利益	168	206
当期変動額合計	△179	△142
当期末残高	1,479	1,337
自己株式		
前期末残高	△22	△24
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△1
当期変動額合計	△2	△1
当期末残高	△24	△25
株主資本合計		
前期末残高	15,481	15,299
当期変動額		
剰余金の配当	△348	△348
当期純利益	168	206
自己株式の取得	△2	△1
当期変動額合計	△182	△143
当期末残高	15,299	15,156

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6	△10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16	24
当期変動額合計	△16	24
当期末残高	△10	13
為替換算調整勘定		
前期末残高	△27	△291
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△263	22
当期変動額合計	△263	22
当期末残高	△291	△269
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△21	△302
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△280	46
当期変動額合計	△280	46
当期末残高	△302	△255
少数株主持分		
前期末残高	767	686
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△81	△22
当期変動額合計	△81	△22
当期末残高	686	663
純資産合計		
前期末残高	16,227	15,683
当期変動額		
剰余金の配当	△348	△348
当期純利益	168	206
自己株式の取得	△2	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△361	24
当期変動額合計	△543	△118
当期末残高	15,683	15,564

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	295	283
減価償却費	917	900
負ののれん償却額	—	△26
固定資産売却損益 (△は益)	0	△122
有形固定資産除却損	3	5
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	71	△4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△22	△110
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6	△8
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	72	100
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	30	△185
受取利息及び受取配当金	△13	△8
支払利息	92	77
リース用資産の中古販売による売上原価	78	53
投資有価証券評価損益 (△は益)	28	23
為替差損益 (△は益)	△3	0
売上債権の増減額 (△は増加)	443	392
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△154	67
その他の資産の増減額 (△は増加)	67	35
仕入債務の増減額 (△は減少)	△88	△96
前受リース収益の増減額 (△は減少)	△158	△432
その他の負債の増減額 (△は減少)	0	△65
その他	2	1
小計	1,656	880
利息及び配当金の受取額	12	9
利息の支払額	△92	△79
法人税等の支払額	△51	△40
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,525	769
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△304	△313
定期預金の払戻による収入	304	337
リース用資産の取得による支出	△741	△617
社用資産の取得による支出	△83	△38
社用資産の売却による収入	2	172
投資有価証券の取得による支出	0	0
子会社株式の取得による支出	—	△1
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	28	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△794	△456

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	268	△139
長期借入れによる収入	210	50
長期借入金の返済による支出	△1,012	△1,070
セール・アンド・リースバックによる収入	586	—
リース債務の返済による支出	△20	△117
自己株式の取得による支出	△2	△1
配当金の支払額	△346	△347
少数株主への配当金の支払額	△11	△7
その他	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△328	△1,632
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	387	△1,320
現金及び現金同等物の期首残高	2,095	2,483
現金及び現金同等物の期末残高	2,483	1,163

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①連結の範囲に関する事項

連結子会社 6社 日本キャビネット株式会社、東海ハウス株式会社
 榕東活動房股份有限公司（中華人民共和国福州市）
 北京榕東活動房有限公司（中華人民共和国北京市）
 西安榕東活動房有限公司（中華人民共和国西安市）
 上海榕東活動房有限公司（中華人民共和国上海市）
 非連結子会社 1社 福州榕東活動房安装有限公司（中華人民共和国福州市）

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は小規模であり、その総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

②持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社（福州榕東活動房安装有限公司）は当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、投資勘定については持分法を適用せず原価法により評価しております。

③連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、榕東活動房股份有限公司、北京榕東活動房有限公司、西安榕東活動房有限公司及び上海榕東活動房有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

④会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- 1) その他有価証券 — 時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。
 （評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）
 時価のないもの・・・移動平均法による原価法によっております。
- 2) たな卸資産 — 主要資材は総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。
 未成工事支出金は個別原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。
 その他のたな卸資産は最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1) リース資産以外の有形固定資産

リース用資産 — 事業の用に供している自己所有の賃貸用資産であり、定額法によっております。なお、仮設建物及びユニットハウスの耐用年数については7～16年、その他のリース用資産の耐用年数については5～7年を用いております。

社用資産

建物 — 定額法によっております。なお、主な耐用年数は5～6.5年であります。

建物以外の社用資産 — 国内の連結会社については定率法によっており、在外連結子会社については定額法によっております。なお、主な耐用年数は3～1.4年であります。

2) リース資産

- 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 — 自己所有のリース用資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 — リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
 なお、リース取引会計基準の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3) 無形固定資産

定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づいております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については主に貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の個別債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異（406百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）に基づく定率法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

5) 役員退職慰労引当金

当社及び主要な連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労引当金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(ニ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

在外子会社の資産・負債・収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(ホ) 重要なヘッジ会計の処理方法

当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

なお、金利スワップについては特例処理を採用しており、有効性の評価は省略しております。

(ヘ) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

⑤連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

⑥連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

該当事項はありません。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

①連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成 21 年 3 月 31 日	当連結会計年度 平成 22 年 3 月 31 日																														
<p>※ 1. 非連結子会社に係る注記 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">出 資 金 33 百万円</p> <p>※ 2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">リース用資産</td><td style="text-align: right;">523 百万円</td></tr> <tr><td>建 物</td><td style="text-align: right;">1,766 百万円</td></tr> <tr><td>土 地</td><td style="text-align: right;">3,729 百万円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産「その他」</td><td style="text-align: right;">23 百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,042 百万円</td></tr> </table> <p>上記のうち、取引先の借入金 80 百万円に対する担保提供資産は土地 180 百万円、建物 51 百万円であります。</p> <p>担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">606 百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">923 百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,530 百万円</td></tr> </table> <p>3. 受取手形裏書譲渡高は 246 百万円であります。 受取手形割引高は 54 百万円であります。</p>	リース用資産	523 百万円	建 物	1,766 百万円	土 地	3,729 百万円	投資その他の資産「その他」	23 百万円	計	6,042 百万円	長期借入金	606 百万円	短期借入金	923 百万円	計	1,530 百万円	<p>※ 1. 非連結子会社に係る注記 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">出 資 金 33 百万円</p> <p>※ 2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">リース用資産</td><td style="text-align: right;">467 百万円</td></tr> <tr><td>建 物</td><td style="text-align: right;">2,150 百万円</td></tr> <tr><td>土 地</td><td style="text-align: right;">4,132 百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,749 百万円</td></tr> </table> <p>上記のうち、取引先の借入金 64 百万円に対する担保提供資産は土地 180 百万円、建物 48 百万円であります。</p> <p>担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">308 百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">230 百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">538 百万円</td></tr> </table> <p>3. 受取手形裏書譲渡高は 144 百万円であります。 受取手形割引高は 29 百万円であります。</p>	リース用資産	467 百万円	建 物	2,150 百万円	土 地	4,132 百万円	計	6,749 百万円	長期借入金	308 百万円	短期借入金	230 百万円	計	538 百万円
リース用資産	523 百万円																														
建 物	1,766 百万円																														
土 地	3,729 百万円																														
投資その他の資産「その他」	23 百万円																														
計	6,042 百万円																														
長期借入金	606 百万円																														
短期借入金	923 百万円																														
計	1,530 百万円																														
リース用資産	467 百万円																														
建 物	2,150 百万円																														
土 地	4,132 百万円																														
計	6,749 百万円																														
長期借入金	308 百万円																														
短期借入金	230 百万円																														
計	538 百万円																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日																																										
<p>※ 1. 販売費及び一般管理費のうち重要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料</td><td style="text-align: right;">1,010 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">106 百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">89 百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21 百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">203 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">28 百万円</td></tr> </table> <p>※ 2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は該当ありません。</p> <p>※ 3. 固定資産売却益の主なものは機械装置及び運搬具に対するものであります。</p> <p>※ 4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">リース用資産</td><td style="text-align: right;">2 百万円</td></tr> <tr><td>そ の 他</td><td style="text-align: right;">1 百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3 百万円</td></tr> </table>	給料	1,010 百万円	賞与引当金繰入額	106 百万円	役員賞与引当金繰入額	16 百万円	退職給付引当金繰入額	89 百万円	役員退職慰労引当金繰入額	13 百万円	貸倒引当金繰入額	21 百万円	地代家賃	203 百万円	減価償却費	28 百万円	リース用資産	2 百万円	そ の 他	1 百万円	計	3 百万円	<p>※ 1. 販売費及び一般管理費のうち重要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料</td><td style="text-align: right;">985 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">40 百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">109 百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17 百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">212 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">26 百万円</td></tr> </table> <p>※ 2. 同左</p> <p>※ 3. 固定資産売却益の主なものは無形固定資産（借地権）に対するものであります。</p> <p>※ 4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">リース用資産</td><td style="text-align: right;">5 百万円</td></tr> <tr><td>そ の 他</td><td style="text-align: right;">0 百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5 百万円</td></tr> </table>	給料	985 百万円	賞与引当金繰入額	40 百万円	役員賞与引当金繰入額	8 百万円	退職給付引当金繰入額	109 百万円	役員退職慰労引当金繰入額	17 百万円	地代家賃	212 百万円	減価償却費	26 百万円	リース用資産	5 百万円	そ の 他	0 百万円	計	5 百万円
給料	1,010 百万円																																										
賞与引当金繰入額	106 百万円																																										
役員賞与引当金繰入額	16 百万円																																										
退職給付引当金繰入額	89 百万円																																										
役員退職慰労引当金繰入額	13 百万円																																										
貸倒引当金繰入額	21 百万円																																										
地代家賃	203 百万円																																										
減価償却費	28 百万円																																										
リース用資産	2 百万円																																										
そ の 他	1 百万円																																										
計	3 百万円																																										
給料	985 百万円																																										
賞与引当金繰入額	40 百万円																																										
役員賞与引当金繰入額	8 百万円																																										
退職給付引当金繰入額	109 百万円																																										
役員退職慰労引当金繰入額	17 百万円																																										
地代家賃	212 百万円																																										
減価償却費	26 百万円																																										
リース用資産	5 百万円																																										
そ の 他	0 百万円																																										
計	5 百万円																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,943,225	—	—	34,943,225

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の行使による増加 3,842,696株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	117,398	15,192	—	132,590

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 15,192株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	174	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月24日 取締役会	普通株式	174	5	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	174	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,943,225	—	—	34,943,225

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	132,590	7,809	—	140,399

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,809株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	174	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月31日 取締役会	普通株式	174	5	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会(予定)	普通株式	利益剰余金	174	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	当連結会計年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) 現金及び預金勘定 2,764百万円 預入期間が3か月を超える 定期預金 <u>△281百万円</u> 現金及び現金同等物 <u>2,483百万円</u>	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,444百万円 預入期間が3か月を超える 定期預金 <u>△281百万円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,163百万円</u>

②セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当社の企業集団は仮設建物、ユニットハウス及びこれらに付随する什器備品類等のリース並びに販売という単一の事業を営んでおり、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	中華人民共和国	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,052	639	10,691	—	10,691
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	10,052	639	10,691	(—)	10,691
営業利益	217	4	222	(—)	222

(3) 海外売上高

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

③関連当事者との取引

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

④デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は注記の対象から除いております。

⑤ 1株当たり情報

前連結会計年度 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日		当連結会計年度 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日	
1株当たり純資産額	430.82円	1株当たり純資産額	428.15円
1株当たり当期純利益	4.84円	1株当たり当期純利益	5.92円
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益	—	1株当たり当期純利益	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	15,683	15,564
普通株式に係る純資産額	14,997	14,900
差額の主な内訳		
少数株主持分	686	663
普通株式の発行済株式数(株)	34,943,225	34,943,225
普通株式の自己株式数(株)	132,590	140,399
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	34,810,635	34,802,826

(2) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日		自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日	
連結損益計算書上の当期純利益	168		206	
普通株主に帰属しない金額	—		—	
普通株式に係る当期純利益	168		206	
普通株式の期中平均株式数(株)	34,818,564		34,805,718	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額	—		—	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数(株)	—		—	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—		—	

⑥開示の省略

リース取引、税効果会計、金融商品、有価証券、退職給付関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,265	882
受取手形	126	48
売掛金	7,762	7,472
原材料及び貯蔵品	107	107
未成工事支出金	25	21
前払費用	29	45
前払リース料	356	293
関係会社短期貸付金	73	33
その他	54	58
貸倒引当金	△29	△15
流動資産合計	10,772	8,947
固定資産		
有形固定資産		
リース用資産	※1, ※2 7,815	※1, ※2 8,326
減価償却累計額	△4,029	△4,431
リース用資産(純額)	3,785	3,895
建物	※1 6,964	※1 6,963
減価償却累計額	△4,734	△4,857
建物(純額)	2,229	2,105
構築物	422	422
減価償却累計額	△387	△390
構築物(純額)	35	32
機械及び装置	358	358
減価償却累計額	△337	△338
機械及び装置(純額)	21	20
車両運搬具	3	3
減価償却累計額	△3	△3
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	98	97
減価償却累計額	△76	△75
工具、器具及び備品(純額)	21	21
土地	※1 3,782	※1 3,894
リース資産	605	618
減価償却累計額	△9	△62
リース資産(純額)	595	555
有形固定資産合計	10,472	10,525
無形固定資産		
ソフトウェア	0	—
電話加入権	30	30
施設利用権	0	0
無形固定資産合計	31	31

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	98	108
関係会社株式	2,032	2,033
出資金	0	0
関係会社出資金	271	271
関係会社長期貸付金	74	278
差入保証金	175	175
役員に対する保険積立金	18	19
その他	30	21
投資その他の資産合計	2,702	2,908
固定資産合計	13,206	13,465
繰延資産		
株式交付費	3	0
社債発行費	20	15
繰延資産合計	23	16
資産合計	24,002	22,429
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,419	1,118
買掛金	886	1,192
1年内返済予定の長期借入金	※1 753	※1 276
1年内償還予定の社債	—	500
リース債務	116	121
未払金	102	182
未払費用	71	55
未払法人税等	54	55
未払消費税等	24	0
前受金	0	0
預り金	155	130
前受リース収益	2,173	1,768
前受収益	0	0
賞与引当金	176	65
役員賞与引当金	15	6
設備関係支払手形	111	209
流動負債合計	6,061	5,684
固定負債		
社債	1,300	800
長期借入金	※1 506	※1 230
リース債務	469	359
繰延税金負債	—	9
退職給付引当金	452	550
役員退職慰労引当金	245	89
固定負債合計	2,974	2,037
負債合計	9,035	7,722

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,032	8,032
資本剰余金		
資本準備金	2,828	2,828
その他資本剰余金	2,982	2,982
資本剰余金合計	5,811	5,811
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,157	875
利益剰余金合計	1,157	875
自己株式	△24	△25
株主資本合計	14,977	14,693
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△10	13
評価・換算差額等合計	△10	13
純資産合計	14,966	14,706
負債純資産合計	24,002	22,429

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
リース売上高	10,053	8,369
販売収益	1,678	1,682
売上高合計	11,731	10,052
売上原価		
リース売上原価	7,992	6,705
販売原価	1,201	1,249
売上原価合計	*1 9,193	*1 7,954
売上総利益	2,538	2,097
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	16	7
旅費及び交通費	104	90
車両費	49	46
交際費	5	6
役員報酬	162	137
給料	875	881
賞与	109	21
役員賞与	14	3
貸倒引当金繰入額	21	—
賞与引当金繰入額	103	38
役員賞与引当金繰入額	15	6
退職給付引当金繰入額	84	106
役員退職慰労引当金繰入額	15	15
福利厚生費	11	11
法定福利費	161	141
租税公課	42	46
事務用品費	6	5
印刷費	22	21
通信費	60	56
水道光熱費	11	11
修繕費	0	0
地代家賃	188	193
保険料	9	6
電算管理費	54	53
減価償却費	0	1
その他	48	49
販売費及び一般管理費合計	*1 2,197	*1 1,962
営業利益	340	135

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外収益		
受取利息	11	8
受取配当金	※2 22	※2 27
受取賃貸料	※2 64	※2 48
その他	21	16
営業外収益合計	120	100
営業外費用		
支払利息	53	47
社債利息	16	16
社債発行費償却	5	5
賃貸収入原価	24	22
その他	10	17
営業外費用合計	111	110
経常利益	349	125
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	5
特別利益合計	—	5
特別損失		
固定資産除却損	※3 1	※3 4
投資有価証券評価損	28	23
役員退職慰労金	2	—
役員退職慰労引当金繰入額	35	—
特別損失合計	68	27
税引前当期純利益	281	103
法人税、住民税及び事業税	37	37
法人税等調整額	95	—
法人税等合計	132	37
当期純利益	149	65

(3)株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,032	8,032
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,032	8,032
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,828	2,828
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,828	2,828
その他資本剰余金		
前期末残高	2,982	2,982
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,982	2,982
資本剰余金合計		
前期末残高	5,811	5,811
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,811	5,811
利益剰余金		
その他利益剰余金		
役員退職積立金		
前期末残高	376	—
当期変動額		
役員退職積立金の取崩	△376	—
当期変動額合計	△376	—
当期末残高	—	—
繰越利益剰余金		
前期末残高	980	1,157
当期変動額		
剰余金の配当	△348	△348
当期純利益	149	65
役員退職積立金の取崩	376	—
当期変動額合計	177	△282
当期末残高	1,157	875

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	1,356	1,157
当期変動額		
剰余金の配当	△348	△348
当期純利益	149	65
役員退職積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	△199	△282
当期末残高	1,157	875
自己株式		
前期末残高	△22	△24
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△1
当期変動額合計	△2	△1
当期末残高	△24	△25
株主資本合計		
前期末残高	15,178	14,977
当期変動額		
剰余金の配当	△348	△348
当期純利益	149	65
自己株式の取得	△2	△1
当期変動額合計	△201	△283
当期末残高	14,977	14,693
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4	△10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15	23
当期変動額合計	△15	23
当期末残高	△10	13
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4	△10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15	23
当期変動額合計	△15	23
当期末残高	△10	13

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	15,183	14,966
当期変動額		
剰余金の配当	△348	△348
当期純利益	149	65
自己株式の取得	△2	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15	23
当期変動額合計	△217	△259
当期末残高	14,966	14,706

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

①有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 子会社株式・・・移動平均法による原価法によっております。

(ロ) その他有価証券

・時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

・時価のないもの・・・移動平均法による原価法によっております。

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

(イ) 資材及び貯蔵品

主要資材であるベニヤ板は、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

その他の資材及び貯蔵品は、最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(ロ) 未成工事支出金

個別原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

③固定資産の減価償却の方法

(イ) リース資産以外の有形固定資産

リース用資産…事業の用に供している自己所有の賃貸用資産であり、定額法によっております。なお、仮設建物及びユニットハウスの耐用年数については7～16年、その他のリース用資産の耐用年数については5～7年を用いております。

社用資産

建物…定額法によっております。なお、主な耐用年数は5～65年であります。

建物以外の社用資産…定率法によっております。なお、主な耐用年数は3～14年であります。

(ロ) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 — 自己所有のリース用資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 — リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、リース取引会計基準の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ハ) 無形固定資産

法人税法に規定する方法による定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

④繰延資産の処理方法

(イ) 株式交付費

3年間にわたり均等償却しております。

(ロ) 社債発行費

社債償還期限にわたり定額法により償却しております。

⑤引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の個別債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ニ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(381百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)に基づく定率法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(ホ) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

⑥リース売上高の計上基準

リース物件の工事完成日にリース契約期間中のリース料、付帯工事代及び運賃等の全額をリース売上高及び売掛金に計上しております。

なお、リース期間未経過分のリース料、付帯工事代(解体工事代)及び運賃(引取運賃)は期末において、リース売上高から控除するとともに前受リース収益として計上しております。

⑦ヘッジ会計の方法

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

なお、金利スワップについては特例処理を採用しており、有効性の評価は省略しております。

⑧消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

①貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書に関する注記事項等
(貸借対照表関係)

前事業年度 平成21年3月31日	当事業年度 平成22年3月31日																												
<p>※1. 担保に供している資産の金額及び当該担保権によって担保されている債務は次のとおりであります (担保に供している資産)</p> <table border="1"> <tr> <td>リース用資産</td> <td>523百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,699百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,933百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,156百万円</td> </tr> </table> <p>(担保されている債務)</p> <table border="1"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>506百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済長期借入金</td> <td>753百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,259百万円</td> </tr> </table>	リース用資産	523百万円	建物	1,699百万円	土地	2,933百万円	計	5,156百万円	長期借入金	506百万円	1年内返済長期借入金	753百万円	計	1,259百万円	<p>※1. 担保に供している資産の金額及び当該担保権によって担保されている債務は次のとおりであります (担保に供している資産)</p> <table border="1"> <tr> <td>リース用資産</td> <td>467百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>2,086百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,782百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,336百万円</td> </tr> </table> <p>(担保されている債務)</p> <table border="1"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>276百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済長期借入金</td> <td>230百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>506百万円</td> </tr> </table>	リース用資産	467百万円	建物	2,086百万円	土地	3,782百万円	計	6,336百万円	長期借入金	276百万円	1年内返済長期借入金	230百万円	計	506百万円
リース用資産	523百万円																												
建物	1,699百万円																												
土地	2,933百万円																												
計	5,156百万円																												
長期借入金	506百万円																												
1年内返済長期借入金	753百万円																												
計	1,259百万円																												
リース用資産	467百万円																												
建物	2,086百万円																												
土地	3,782百万円																												
計	6,336百万円																												
長期借入金	276百万円																												
1年内返済長期借入金	230百万円																												
計	506百万円																												
<p>※2. リース用資産の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>仮設建物</td> <td>2,506百万円</td> </tr> <tr> <td>ユニットハウス</td> <td>813百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>465百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,785百万円</td> </tr> </table>	仮設建物	2,506百万円	ユニットハウス	813百万円	その他	465百万円	計	3,785百万円	<p>※2. リース用資産の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>仮設建物</td> <td>2,715百万円</td> </tr> <tr> <td>ユニットハウス</td> <td>779百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>400百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,895百万円</td> </tr> </table>	仮設建物	2,715百万円	ユニットハウス	779百万円	その他	400百万円	計	3,895百万円												
仮設建物	2,506百万円																												
ユニットハウス	813百万円																												
その他	465百万円																												
計	3,785百万円																												
仮設建物	2,715百万円																												
ユニットハウス	779百万円																												
その他	400百万円																												
計	3,895百万円																												
<p>3. 受取手形裏書譲渡高は506百万円であります。</p>	<p>3. 受取手形裏書譲渡高は332百万円であります。</p>																												

(損益計算書関係)

前事業年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	当事業年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日												
<p>※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は該当ありません。</p>	<p>※1. 同左</p>												
<p>※2. 各科目に含まれている関係会社に対するものはつぎのとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>受取配当金</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td>63百万円</td> </tr> </table>	受取配当金	19百万円	受取賃貸料	63百万円	<p>※2. 各科目に含まれている関係会社に対するものはつぎのとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>受取配当金</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td>47百万円</td> </tr> </table>	受取配当金	25百万円	受取賃貸料	47百万円				
受取配当金	19百万円												
受取賃貸料	63百万円												
受取配当金	25百万円												
受取賃貸料	47百万円												
<p>※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>リース用資産</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1百万円</td> </tr> </table>	リース用資産	1百万円	その他	0百万円	計	1百万円	<p>※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>リース用資産</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4百万円</td> </tr> </table>	リース用資産	4百万円	その他	0百万円	計	4百万円
リース用資産	1百万円												
その他	0百万円												
計	1百万円												
リース用資産	4百万円												
その他	0百万円												
計	4百万円												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	117,398	15,192	—	132,590

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 15,192株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	132,590	7,809	—	140,399

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,809株

② 1株当たり情報

前事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日		当事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	
1株当たり純資産額	429.95円	1株当たり純資産額	422.58円
1株当たり当期純利益	4.28円	1株当たり当期純利益	1.87円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 算定上の基礎

(単位：百万円)

(1) 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	14,966	14,706
普通株式に係る純資産額	14,966	14,706
差額の主な内訳	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	34,943,225	34,943,225
普通株式の自己株式数(株)	132,590	140,399
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	34,810,635	34,802,826

(2) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度		当事業年度	
	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日		自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	
損益計算書上の当期純利益	149		65	
普通株主に帰属しない金額	—		—	
普通株式に係る当期純利益	149		65	
普通株式の期中平均株式数(株)	34,818,564		34,805,718	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額	—		—	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数(株)	—		—	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—		—	

③ 開示の省略

リース取引、税効果会計、有価証券に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

6. その他

該当事項はありません。

以上